



2021年2月22日

各位

会社名 株式会社 ズーム  
代表者名 代表取締役 CEO 飯島 雅宏  
(コード: 6694、東証 JASDAQ)  
問合せ先 取締役 CFO 山田 達三  
(TEL. 03-5297-1001)

(訂正・数値データ訂正)「2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の

一部訂正に関するお知らせ

当社は、2021年2月15日に公表いたしました「2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値も送信いたします。

## 記

### 1. 訂正の理由

2020年4月1日に ZOOM North America, LLC の持分取得時に発生したのれんについて、暫定的な会計処理を行っておりましたが、2021年2月15日の公表後に取得原価の配分が完了したことにより、のれんの金額が確定したことを主な理由として訂正を行うものであります。

### 2. 訂正箇所

訂正の箇所には\_\_\_\_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



## 2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月15日  
東

上場会社名 株式会社ズーム 上場取引所  
 コード番号 6694 URL <https://www.zoom.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 飯島 雅宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 山田 達三 (TEL) 03(5297)1001  
 定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日 2021年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	10,419	21.0	755	159.4	450	41.4	502	100.4
2019年12月期	8,608	11.7	291	11.8	318	△7.9	250	△21.3

(注) 包括利益 2020年12月期 400百万円(72.7%) 2019年12月期 231百万円(△4.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	223.57	220.53	10.1	5.0	7.2
2019年12月期	110.03	108.29	5.2	4.0	3.4

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 △240百万円 2019年12月期 152百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	10,198	5,136	50.2	2,284.56
2019年12月期	7,855	4,875	61.9	2,128.57

(参考) 自己資本 2020年12月期 5,116百万円 2019年12月期 4,866百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	990	△1,269	716	2,697
2019年12月期	△53	△456	△31	2,312

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	34.00	34.00	77	30.9	1.6
2020年12月期	—	0.00	—	62.00	62.00	138	27.7	2.8
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	67.00	67.00		30.0	

## 3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,000	15.2	800	5.9	700	55.2	500	△0.6	223.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）ZOOM North America, LLC 除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	2,297,412株	2019年12月期	2,297,412株
② 期末自己株式数	2020年12月期	57,731株	2019年12月期	11,231株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	2,249,209株	2019年12月期	2,281,018株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	8,059	14.1	425	83.8	399	32.9	146	△41.3
2019年12月期	7,060	3.0	231	△22.5	300	△17.1	249	△17.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年12月期	65.02		64.13					
2019年12月期	109.26		107.54					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年12月期	8,469		4,278		50.5	1,910.27		
2019年12月期	6,433		4,274		66.4	1,869.67		

(参考) 自己資本 2020年12月期 4,278百万円 2019年12月期 4,274百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年2月24日（水）に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会の資料については開催後に速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	3
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	4
（4）今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
（1）連結貸借対照表	5
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
（3）連結株主資本等変動計算書	9
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	11
（5）連結財務諸表に関する注記事項	13
（継続企業の前提に関する注記）	13
（追加情報）	13
（セグメント情報等）	13
（1株当たり情報）	14
（重要な後発事象）	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大、米中間の政治的対立が続く中、英国がEUを離脱し、不透明感が増しているものの、米国では経済対策による所得補填により、年末商戦は前年を上回りました。一方欧州においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う活動制限により景気の回復に遅れが見られました。新興国においては、経済対策により大幅な景気の減速は回避されました。

我が国経済は、所得補填による一時的な回復はあったものの、個人消費の回復が新型コロナウイルス感染症の拡大前の水準に戻るまでには時間がかかる見通しとなりました。

当社グループが属する音楽用電子機器業界におきましては、移動制限の期間において実店舗での販売が急減したものの、eコマースが大きく伸長し、また、世界最大の市場である米国や欧州、日本においてステイホーム需要が拡大したことから、総じて好調な事業環境となりました。

このような状況の中、2020年4月1日からZOOM North America, LLC (以下、ZNA) を連結子会社としたこと、及びステイホーム需要により受注が増加したこと等により、当社グループの当連結会計年度の売上高は10,419,513千円(前期比21.0%増)、営業利益は755,250千円(前期比159.4%増)となりました。一方、持分法適用関連会社であったZOOM UK Distribution Ltdが、2020年5月5日付でイングランド・ウェールズ高等法院へ倒産法に基づくアドミニストレーションを申請し、これに伴う関連損失を含む持分法による投資損失240,474千円を営業外費用に計上したこと等により、経常利益は450,902千円(前期比41.4%増)、また、ZNAに対して連結子会社化する前に有していた持分を公正価値で評価したことによる段階取得に係る差益178,099千円を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は502,846千円(前期比100.4%増)となりました。

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。製品カテゴリー別の説明は以下のとおりであります。

#### (ハンディオーディオレコーダー)

ハンディオーディオレコーダーは、2020年7月に販売を開始したH8が順調に販売数を伸ばしていること、ZNAを同年4月1日より連結子会社化したこと等により、売上高は前連結会計年度から11.0%増加し、4,496,955千円となりました。

#### (デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー)

デジタルミキサー/マルチトラックレコーダーは、ZNAの連結子会社化に加えて、2019年10月に販売を開始したL-8の新製品効果及び主として北米でのポットキャスト配信目的での需要の増加等により、売上高は前連結会計年度から109.6%増加し、1,371,302千円となりました。

#### (マルチエフェクター)

マルチエフェクターは、2020年4月にG11を、2020年8月にV3を、それぞれ販売開始したことによる新製品効果及びZNAを連結子会社化したこと等により、売上高は前連結会計年度から16.7%増加し、1,223,556千円となりました。

#### (ハンディビデオレコーダー)

ハンディビデオレコーダーは、新型コロナウイルス感染の拡大によりステイホーム需要が増加したこと及びZNAを連結子会社化したこと等により、売上高は前連結会計年度から117.5%増加し、1,028,632千円となりました。

#### (プロフェッショナルフィールドレコーダー)

プロフェッショナルフィールドレコーダーは、2019年9月に販売を開始したF6の新製品効果及びZNAを連結子会社化したこと等により、売上高は前連結会計年度から15.6%増加し、680,362千円となりました。

#### (オーディオインターフェース)

オーディオインターフェースは、ZNAの連結子会社化に加えて、テレワークの浸透による需要の増加等により、売上高は前連結会計年度から72.7%増加し、193,643千円となりました。

（モバイルデバイスアクセサリ）

モバイルデバイスアクセサリは、2015年以降は新製品を投入していないものの、ZNAの連結子会社化に加えて、ビデオ配信やポッドキャスト配信目的での需要の増加等により、売上高は前連結会計年度から89.3%増加し、169,039千円となりました。

（Mogar取扱いブランド）

Mogar取扱いブランドは、星野楽器株式会社との販売代理店契約が終了したこと及び南ヨーロッパにおけるロックダウンにより一時小売店の営業が停止したことによる影響で、売上高は前連結会計年度から46.6%減少し、691,626千円となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

財政状態については、当連結会計年度末の資産合計は10,198,210千円となり、前連結会計年度末と比べ2,342,713千円増加しました。これは主に、ZNAを連結子会社としたことにより、流動資産が1,070,715千円、固定資産が1,271,997千円増加したことによるものであります。

企業の安全性を示す自己資本比率は前連結会計年度61.9%に対し、当連結会計年度は50.2%と11.7ポイント減少しております。

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,070,715千円増加し、7,661,909千円となりました。これは主に、ZNAを連結子会社としたことにより、売掛金が312,352千円、商品及び製品が453,307千円増加したこと、及び借入れの増加等により現金及び預金が386,886千円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,271,997千円増加し、2,536,300千円となりました。これは主に、ZNAを連結子会社としたことにより、のれんが1,154,395千円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,113,617千円増加し、3,883,943千円となりました。これは主に、ZNAを連結子会社としたことにより買掛金が197,597千円、運転資金を金融機関から調達したことにより短期借入金が351,428千円、及び未払法人税等が144,790千円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ967,790千円増加し、1,177,780千円となりました。これは主に、ZNAの持分追加取得資金を金融機関から調達したことにより長期借入金が990,000千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて261,305千円増加し、5,136,486千円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が111,444千円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益を502,846千円計上したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ384,483千円増加し、当連結会計年度末に2,697,194千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は990,097千円（前連結会計年度は53,518千円の減少）となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益を628,701千円及び減価償却費を199,969千円計上したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は1,269,748千円（前連結会計年度は456,464千円の減少）となりました。資金の主な減少要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,072,705千円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により増加した資金は716,058千円（前連結会計年度は31,425千円の減少）となりました。資金の主な増加要因は、非支配株主への配当金の支払額618,622千円の支出があった一方、長期借入れによる収入1,200,000千円、短期借入金の純増額386,022千円があったことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

当社グループが属する音楽用電子機器事業の世界市場につきましては、最大の市場である米国を中心に堅調に推移しており、引続き緩やかな成長が続くと見込んでおります。新型コロナウイルス感染症の影響については、屋外やライブで使用されることが多い機器については販売が低迷しているものの、いわゆるステイホーム需要に適した製品については堅調に推移しております。当社グループにおきましては、従来ユーザーの中心であったミュージシャンやアーティストに加えて、写真、放送、ポッドキャスト、報道、映画などの業界のクリエイターにユーザーが広がっていることから、当該ユーザーをターゲットにしたSNSマーケティングの強化やクリエイター市場に強みを有する代理店の開拓等により新たなユーザーの取り込みを図ってまいります。一方、2020年10月に発生したサプライヤ工場火災により、一部の半導体部品が当面調達できなくなったため、現在、代替部品への切り替え作業を進めております。これにより、当社の生産及び販売へ与える影響は限定的と判断しておりますが、その対応に係る費用が2021年度に約3億円発生すると見込んでおります。また、当社の業績に影響を与える為替の変動について、そのリスクについても考慮して次期の業績予想を作成しております。

以上の結果、次期の連結売上高は12,000百万円（前期比15.2%増）と予想しており、次期の連結利益につきましては、営業利益は800百万円（前期比5.9%増）、経常利益は700百万円（前期比55.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は500百万円（前期比0.6%減）と予想しております。

なお、新型コロナウイルス感染症について、現在の状況が概ね2021年夏ごろまで続き、収束するのは2021年末ごろになると予想しており、上記の次期業績予想にはその影響を織り込んでおります。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は不確定要素が多く、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに新たな業績予想を公表いたします。

次期の想定為替レートにつきましては、1US\$=102円、1ユーロ=120円としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,344,168	2,731,054
売掛金	1,346,551	1,658,903
商品及び製品	2,063,329	2,516,636
原材料及び貯蔵品	102,011	117,547
短期貸付金	211,099	—
未収入金	398,767	417,905
その他	152,255	252,229
貸倒引当金	△26,987	△32,368
流動資産合計	6,591,193	7,661,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	33,554	35,342
機械装置及び運搬具 (純額)	8,140	8,230
工具、器具及び備品 (純額)	275,476	352,629
リース資産 (純額)	77,046	69,230
建設仮勘定	65,334	61,323
有形固定資産合計	459,553	526,757
無形固定資産		
のれん	155,598	1,309,994
その他	98,699	83,287
無形固定資産合計	254,297	1,393,281
投資その他の資産		
投資有価証券	345,740	20,700
長期貸付金	20,837	—
繰延税金資産	93,115	511,784
その他	90,758	83,777
投資その他の資産合計	550,451	616,261
固定資産合計	1,264,302	2,536,300
資産合計	7,855,496	10,198,210



(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	936,173	1,133,771
短期借入金	1,249,768	1,601,197
1年内返済予定の長期借入金	—	120,000
未払金	324,414	564,395
未払法人税等	19,380	164,170
賞与引当金	24,745	27,620
製品保証引当金	58,457	74,081
その他	157,385	198,706
流動負債合計	2,770,325	3,883,943
固定負債		
長期借入金	—	990,000
退職給付に係る負債	131,889	129,632
その他	78,100	58,148
固定負債合計	209,989	1,177,780
負債合計	2,980,315	5,061,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,276	212,276
資本剰余金	261,838	261,838
利益剰余金	4,416,939	4,842,971
自己株式	△24,813	△87,054
株主資本合計	4,866,240	5,230,031
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,440	△103,004
退職給付に係る調整累計額	△8,388	△10,350
その他の包括利益累計額合計	51	△113,354
非支配株主持分	8,889	19,810
純資産合計	4,875,181	5,136,486
負債純資産合計	7,855,496	10,198,210

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	8,608,373	10,419,513
売上原価	5,547,138	6,131,261
売上総利益	3,061,235	4,288,252
販売費及び一般管理費	2,770,129	<u>3,533,001</u>
営業利益	291,105	<u>755,250</u>
営業外収益		
受取利息	2,478	1,215
持分法による投資利益	152,897	—
受取還付金	—	3,519
助成金収入	—	<u>2,974</u>
保険解約返戻金	27,615	—
その他	7,086	<u>6,099</u>
営業外収益合計	190,078	13,808
営業外費用		
支払利息	26,364	30,183
売上割引	30,657	18,079
持分法による投資損失	—	240,474
為替差損	33,221	20,646
租税公課	44,067	6,648
和解金	20,000	—
その他	7,916	2,124
営業外費用合計	162,226	318,156
経常利益	318,958	<u>450,902</u>
特別利益		
段階取得に係る差益	—	178,099
特別利益合計	—	178,099
特別損失		
固定資産除却損	0	300
特別損失合計	0	300
税金等調整前当期純利益	318,958	<u>628,701</u>
法人税、住民税及び事業税	42,895	<u>225,150</u>
法人税等調整額	17,300	<u>△111,004</u>
法人税等合計	60,195	<u>114,146</u>
当期純利益	258,762	<u>514,555</u>
非支配株主に帰属する当期純利益	7,791	11,708
親会社株主に帰属する当期純利益	250,971	<u>502,846</u>

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	258,762	<u>514,555</u>
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△12,650	<u>△114,028</u>
退職給付に係る調整額	△9,918	△3,846
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,417	3,681
その他の包括利益合計	<u>△26,986</u>	<u>△114,194</u>
包括利益	<u>231,776</u>	<u>400,360</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	228,849	<u>389,440</u>
非支配株主に係る包括利益	2,927	10,920

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,276	261,838	4,275,072	△38,693	4,710,493
会計方針の変更による累積的影響額			△204		△204
会計方針の変更を反映した当期首残高	212,276	261,838	4,274,867	△38,693	4,710,289
当期変動額					
剰余金の配当			△98,035		△98,035
親会社株主に帰属する当期純利益			250,971		250,971
自己株式の取得				△39	△39
自己株式の処分		△10,863		13,919	3,055
自己株式処分差損の振替		10,863	△10,863		—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	142,072	13,879	155,951
当期末残高	212,276	261,838	4,416,939	△24,813	4,866,240

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,503	△3,330	22,173	—	4,732,666
会計方針の変更による累積的影響額					△204
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,503	△3,330	22,173	—	4,732,462
当期変動額					
剰余金の配当					△98,035
親会社株主に帰属する当期純利益					250,971
自己株式の取得					△39
自己株式の処分					3,055
自己株式処分差損の振替					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,063	△5,058	△22,122	8,889	△13,232
当期変動額合計	△17,063	△5,058	△22,122	8,889	142,718
当期末残高	8,440	△8,388	51	8,889	4,875,181

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,276	261,838	4,416,939	△24,813	4,866,240
当期変動額					
剰余金の配当			△77,730		△77,730
親会社株主に帰属する当期純利益			502,846		502,846
自己株式の取得				△69,026	△69,026
自己株式の処分		△2,288		6,785	4,497
自己株式処分差損の振替		2,288	△2,288		—
持分法の適用範囲の変動			3,203		3,203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	426,031	△62,240	363,790
当期末残高	212,276	261,838	4,842,971	△87,054	5,230,031

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,440	△8,388	51	8,889	4,875,181
当期変動額					
剰余金の配当					△77,730
親会社株主に帰属する当期純利益					502,846
自己株式の取得					△69,026
自己株式の処分					4,497
自己株式処分差損の振替					—
持分法の適用範囲の変動					3,203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△111,444	△1,961	△113,406	10,920	△102,485
当期変動額合計	△111,444	△1,961	△113,406	10,920	261,305
当期末残高	△103,004	△10,350	△113,354	19,810	5,136,486

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	318,958	628,701
減価償却費	136,456	199,969
のれん償却額	18,229	115,278
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	16,506	15,441
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,798	2,875
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,901	4,233
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,978	△6,724
受取利息	△2,478	△1,215
支払利息	26,364	30,183
為替差損益 (△は益)	47,198	△26,163
持分法による投資損益 (△は益)	△152,897	240,474
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△178,099
保険解約返戻金	△27,615	—
固定資産除却損	0	300
売上債権の増減額 (△は増加)	△199,211	△181,357
たな卸資産の増減額 (△は増加)	31,056	△29,699
未収入金の増減額 (△は増加)	61,316	△22,931
仕入債務の増減額 (△は減少)	△388,745	208,311
未払金の増減額 (△は減少)	30,322	198,629
その他	17,288	△107,262
小計	△77,331	1,090,945
利息及び配当金の受取額	106,347	13,024
利息の支払額	△19,109	△36,421
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△63,424	△77,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,518	990,097
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△2,402	△2,402
有形固定資産の取得による支出	△268,257	△180,343
無形固定資産の取得による支出	△48,107	△13,972
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,072,705
貸付けによる支出	△206,000	—
貸付金の回収による収入	4,763	337
保険積立金の解約による収入	63,536	—
その他	2	△661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△456,464	△1,269,748

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	96,299	386,022
長期借入れによる収入	—	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△29,345	△90,000
リース債務の返済による支出	△14,644	△14,366
非支配株主からの払込みによる収入	5,962	—
自己株式の処分による収入	3,055	4,497
自己株式の取得による支出	△39	△69,026
配当金の支払額	△92,713	△82,445
非支配株主への配当金の支払額	—	△618,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,425	716,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59,238	△51,924
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△600,647	384,483
現金及び現金同等物の期首残高	2,913,357	2,312,710
現金及び現金同等物の期末残高	2,312,710	2,697,194

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響については、現在の状況が概ね2021年夏ごろまで続き、収束するのは2021年末ごろと仮定しており、繰延税金資産の回収可能性や棚卸資産の評価、のれんの減損の評価について、連結財務諸表作成時点で利用可能な情報に基づき、感染による影響の不確実性を考慮の上で、合理的な見積りを行っております。

ただし、将来の不確実性により、最善の見積を行った結果としての見積りと事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

（持分法適用会社による倒産法に基づくアドミニストレーションの申請）

当社の持分法適用会社であるZOOM UK Distribution Ltdは、2020年5月5日にイングランド・ウェールズ高等法院へ「1986年倒産法(the Insolvency Act 1986)」に基づくアドミニストレーション（Administration）の申請を行いました。これに伴い、2020年6月26日付で経営管財人（Administrator）から、アドミニストレーションの実行方針を定めた提案書（Proposal）を受領しております。当該提案書において、同社は残余財産を分配後に清算される予定となっており、イギリス地域での当社製品の販売は、2020年5月8日付で当社ドイツ地域での販売代理店であるSound Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbHが新たな代理店として引き継いでおります。

当社は、ZOOM UK Distribution Ltdに対する投資及び債権（連結上の簿価331,564千円）を、第1四半期連結会計期間において当該提案内容に基づく当社の回収可能見込額126,049千円まで減額しております。また、ZOOM UK Distribution Ltdに係る持分法による投資損失249,637千円には、上記の投資及び債権の減額相当額に加え、同社向けに出荷した製品のうち保全措置が取れなかった取引に係る原価相当額44,122千円が含まれております。

なお、当該処理にあたり、現時点で入手可能な情報に基づき合理的な見積もりを実施しておりますが、アドミニストレーションの進捗や結果等により変動する可能性があります。

（セグメント情報等）

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	2,128円57銭	<u>2,284円56銭</u>
1株当たり当期純利益金額	110円03銭	<u>223円57銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	108円29銭	<u>220円53銭</u>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	250,971	<u>502,846</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	250,971	<u>502,846</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	2,281,018	2,249,209
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	36,472	31,013
(うち新株予約権(株))	(36,472)	(31,013)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (企業結合等関係)

当社は、2021年1月15日開催の取締役会において、株式会社フックアップの全株式を取得するために株式譲渡契約書を締結することを決議し、同日付で取得の手続きを完了しました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社フックアップ

事業の内容 音楽機器販売事業

## ② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、株式会社フックアップを子会社とすることにより、ZOOM North America, LLC（北米）、Mogar Music S.r.l.（南ヨーロッパ）、株式会社フックアップ（日本）の3社において、当社グループの成長を支える第2の柱として音楽用電子機器の輸入販売代理店業を展開する体制が整います。また、当社ブランド以外の音楽用電子機器も日本市場で取り扱うことにより、国内における販売活動が拡大し、当社グループの更なる成長が可能であると判断いたしました。

## ③ 企業結合日

2021年1月15日（みなし取得日2021年1月1日）

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100.0%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得し、完全子会社としたことによるものです。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	408,000千円
-------	----	-----------

取得原価	408,000千円
------	-----------

## (3) 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 3,000千円（概算）

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。